

就労支援に関する目標										
項目	単位	現計画				新計画		考え方		
		R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R8目標	R11目標	設定基準等	備考	
(1) 就労系事業所から一般就労への移行										
年間一般就労者	人	860	1,043	1,069	1,414	1,335	1,708	(R8目標) 令和3年度(2021年度)実績の1.28倍を設定 (R11目標) 令和8年度(2026年度)実績の1.28倍を設定	国の基本指針に基づく	
(2) 各事業の一般就労移行者数										
就労移行支援事業	人	501	591	588	840	774	1,014	(R8目標) 令和3年度(2021年度)実績の1.31倍を設定 (R11目標) 令和8年度(2026年度)実績の1.31倍を設定	国の基本指針に基づく	
就労継続支援A型事業	人	114	185	196	229	238	307	(R8目標) 令和3年度(2021年度)実績の1.29倍を設定 (R11目標) 令和8年度(2026年度)実績の1.29倍を設定	国の基本指針に基づく	
就労継続支援B型事業	人	245	267	285	323	341	437	(R8目標) 令和3年度(2021年度)実績の1.28倍を設定 (R11目標) 令和8年度(2026年度)実績の1.28倍を設定	国の基本指針に基づく	
(3) 就労定着支援事業に関する目標										
就労定着支援事業の利用者数(新規)	人	674	788	824	-	1,111	1,566	(R8目標) 令和3年度(2021年度)実績の1.41倍を設定 (R11目標) 令和8年度(2026年度)実績の1.41倍を設定	国の基本指針に基づく	
就労定着率7割以上の事業所の割合(新規)	%	-	-	-	-	25	25	就労定着率7割以上の事業所割合を25%以上に設定 【就労定着率】 前年度末から過去6年間に就労定着支援の利用を終了した者に占める、一般就労への移行先での雇用継続期間が前年度において3年6ヶ月以上6年6ヶ月未満に該当した者の割合	国の基本指針に基づく	
(4) 障がい者就業・生活支援センターの整備目標										
障がい者就業・生活支援センターの整備	箇所	11	11	12	12	14		(R11目標) 令和11年度末までに14ヶ所を整備		
(5) 福祉的就労に関する目標										
平均工賃月額	円	19,202	19,523	19,932	30,610	21,209	23,041	(R8目標) 令和3年度(2021年度)実績の8.64%増を設定 (R11目標) 令和8年度(2026年度)実績の8.64%像を設定	【倍率の根拠】 令和3年度(2021年度)実績値伸率1.67%から、5年間で8.64%の伸び率を設定	
工賃向上計画を策定する対象事業所の割合	%	90	90	90	100	100	100	全ての就労継続支援B型事業所が「工賃向上計画」を策定することを目標とする		
障害者就労支援企業認証制度登録企業数	社	200	180	210	213	236	262	(R8目標) 令和4年度(2022年度)実績から26社増を目標とする (R11目標) 令和4年度(2022年度)実績から26社増を目標とする	【増加企業数根拠】 H30～R4年度の年間登録増加企業数の平均6.5社から、4年間で26社の増加を設定	
優先調達方針を策定する市町村数	市町村	152	154	153	179	179	179	全ての市町村が優先調達推進法に基づく調達方針を策定することを目標とする		

就労支援に関する目標

項目	単位	現計画				新計画		考え方	
		R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R8 目標	R11 目標	設定基準等	備考
(6) その他の就労関連の目標									
障害者に対する職業訓練の受講者数	人	87	60	69	171	76	96	令和3年度(2021年度)実績の1.27倍を設定	
福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	人	3,501	3,825	3,510	4,135	4,135	4,135	現計画の目標値より継続して設定	
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	人	111	141	157	264	264	264	現計画の目標値より継続して設定	
公共職業安定所における福祉施設利用者の支援者数	人	658	787	813	936	881	987	令和3年度(2021年度)実績の1.12倍を設定	